



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 小林洋行
 コード番号 8742 URL <http://www.kobayashiyoko.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細金 成光
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務部長 (氏名) 渡辺 宏 TEL 03-3664-3511
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,227	—	△210	—	△353	—	△128	—
28年3月期	3,499	—	△153	—	△109	—	△563	—

(注) 包括利益 29年3月期 △220百万円 (—%) 28年3月期 △828百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△13.60	—	△1.5	△2.5	△6.5
28年3月期	△59.68	—	△6.3	△0.7	△4.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △229百万円 28年3月期 △20百万円

(注) 平成27年2月より連結子会社化した株式会社三新電業社及び看板資材株式会社の平成27年3月分を含めているため、前連結会計年度につきましては、両社の13ヵ月間（平成27年3月1日～平成28年3月31日）を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、対前期増減率につきましては記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	14,208	9,768	59.6	896.97
28年3月期	13,882	10,024	62.0	911.80

(参考) 自己資本 29年3月期 8,471百万円 28年3月期 8,611百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	221	△218	△6	1,943
28年3月期	△235	267	△27	1,947

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	2.50	2.50	23	—	0.2
29年3月期	—	—	—	2.50	2.50	23	—	0.2
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成30年3月期の配当金につきましては、先行き不透明な経営環境が続くことが予想されるため、現時点では未定とさせていただきます。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。それに代えて四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値等の開示を実施いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	10,094,644株	28年3月期	10,094,644株
29年3月期	650,246株	28年3月期	650,246株
29年3月期	9,444,398株	28年3月期	9,444,398株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	331	17.0	△98	—	△49	—	△44	—
28年3月期	283	△6.6	△157	—	△127	—	△232	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	△4.72	—
28年3月期	△24.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	8,060	7,642	94.8	809.19
28年3月期	8,162	7,715	94.5	816.89

(参考) 自己資本 29年3月期 7,642百万円 28年3月期 7,715百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。それに代えて四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値等の開示を実施いたします。なお、詳細につきましては、3ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況②今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

(経済環境)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日銀の各種政策の効果により雇用・所得環境の改善が続くなかで、景気は、一部に弱さや改善の遅れがみられるものの、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、アジア新興国等の経済成長の減速や、英国のEU離脱問題に揺れるユーロ圏や新政権に移行した米国の経済政策に関する不確実性の影響が、わが国の景気を下押しするリスクとして懸念され、先行きは引き続き不透明な状況にあります。

(経営環境)

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業においては、6月の英国によるEU離脱の是非を問う国民投票や11月の米大統領選挙といった欧米のイベント時には、貴金属市場を中心に市場は活況となりましたが、FRBによる利上げ判断の動向や米国の新政権による経済政策の先行きを睨んだ様子見ムードにより、期間全体を通して積極的な取引を手控える期間が長引きました。その結果、国内商品取引所の総売買高は、前期と比較して2.9%減の51,581千枚となりました。

生活・環境事業においては、省エネやコスト削減の意識の高まりが引き続きLED照明等の需要を支えておりますが、その莫大な需要を巡って価格競争が激化したため、販売環境は厳しい状況になりました。また、スポーツ施設提供業においては、天候により来場者数、売上が左右されるなか、周辺のゴルフ場等の価格競争の激化が、集客に苦戦を強いられる要因となりました。不動産業においては、外国人観光客数は、前年度と比較すると減少しておりますが、依然高水準で推移しており、都市圏を中心にホテル業はその恩恵を受けております。

(業績)

このような事業環境のもと、投資・金融サービス業においては、当社連結子会社の株式会社フジトミが平成28年1月より取扱いを開始した取引所為替証拠金取引(くりっく365)及び取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)が加わったため、当社グループの受取手数料は1,210百万円(前連結会計年度比11.4%増)となりました。また、自己ディーリング部門は、48百万円の売買損(前連結会計年度は331百万円の売買益)となっております。

生活・環境事業において、生命保険・損害保険の募集業務では、所属員の総合的な提案スキルを向上させ、生損保のクロスセリングの推進により顧客基盤の拡充と保全を図ったため、募集手数料は143百万円(前連結会計年度比15.6%増)となりました。これ以外の事業では、協業体制を強化し最大限にシナジー効果を発揮させることにより収益の確保へ繋げた結果、太陽光発電機・LED照明等の売上高は171百万円(同9.3%増)となり、広告用電設資材卸売業の売上高513百万円などを加えた、売上高は879百万円(同3.8%減)となっております。

スポーツ施設提供業においては、前半は比較的天候に恵まれ、来場者数の増加に繋がりましたが、後半は周辺のゴルフ場との価格競争の激化に天候不良が重なり、来場者数、売上ともに苦戦を強いられ、売上高は450百万円(同1.7%増)となりました。

不動産業において、不動産賃貸では、当社グループが所有する賃貸用不動産は、入居率、稼働率ともに高水準で推移しており、安定した収益源となっております。また、不動産売買では、短期に収益を獲得できる案件に加え、安定性のある優良賃貸物件等の獲得にも力を入れました。その結果、売上高は590百万円(同3.4%増)となり、その他の事業を含めた営業収益は3,227百万円、営業総利益は1,993百万円となっております。

一方、営業費用は2,204百万円となり、持分法による投資損失229百万円を営業外費用として計上したため、経常損失は353百万円(前連結会計年度は経常損失109百万円)となりました。また、貸倒引当金戻入額112百万円などの特別利益126百万円を計上したため、親会社株主に帰属する当期純損失は128百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失563百万円)となりました。

なお、平成27年2月より連結子会社化した株式会社三新電業社及び看板資材株式会社の平成27年3月分を含めているため、前連結会計年度につきましては、両社の13ヶ月間(平成27年3月1日～平成28年3月31日)を連結対象期間とした決算となっております。このため、対前年連結会計年度比につきましては記載しておりません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 投資・金融サービス業

当連結会計年度の投資・金融サービス業の営業収益は1,161百万円(前連結会計年度比18.1%減)、セグメント損失は115百万円(前連結会計年度は36百万円のセグメント損失)となりました。

b. 生活・環境事業

当連結会計年度の生活・環境事業の営業収益は879百万円(前連結会計年度比3.8%減)、セグメント損失は13百万円(前連結会計年度は33百万円のセグメント損失)となりました。

c. スポーツ施設提供業

当連結会計年度のスポーツ施設提供業の営業収益は450百万円(前連結会計年度比1.7%増)、セグメント利益は16百万円(同7.9%増)となりました。

d. 不動産業

当連結会計年度の不動産業の営業収益は590百万円(同3.4%増)、セグメント利益は227百万円(同8.7%減)となりました。

e. その他

当連結会計年度のインターネット広告業などの営業収益は145百万円(同5.4%減)、セグメント利益は17百万円(同6.8%減)となりました。

② 今後の見通し

国内経済につきましては、今後も雇用・所得環境の改善が続いていくなかで、景気は緩やかな回復基調で推移していくことが予想されます。一方で、東アジアや中東の地政学的リスクの懸念や、ユーロ圏の政治的情勢の不透明感や米国の新政権の政策不確実性の影響による為替や資源等の価格変動リスクが、より一層経営環境を不透明にしていくことが予想されます。

連結業績予想につきましては、当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。なお、業績予想の非開示に代替する開示として、投資・金融サービス業の商品先物取引部門におけるグループ売買高を毎月公表するほか、四半期毎の業績速報値を公表することにより対応してまいります。

また、これまでと同様に重要な会社情報の適時開示を速やかに行うことに努めてまいりますので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額は、前期末と比べ325百万円増加し14,208百万円となりました。これは主に、差入保証金の増加702百万円、委託者先物取引差金の減少162百万円及び投資有価証券の減少267百万円であります。

負債総額は、前期末と比べ581百万円増加し4,440百万円となりました。これは主に、預り証拠金の増加190百万円及び受入保証金の増加358百万円によるものであります。

純資産額は、親会社株主に帰属する当期純損失128百万円及び非支配株式に帰属する当期純損失118百万円の計上により、9,768百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースのキャッシュ・フローは、営業活動による収入221百万円(前連結会計年度は235百万円の支出)、投資活動による支出218百万円(前連結会計年度は267百万円の収入)及び財務活動による支出6百万円(前連結会計年度は27百万円の支出)でありました。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は1,943百万円(前連結会計年度末比4百万円減)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	64.96	63.05	60.04	62.03	59.62
時価ベースの自己資本比率(%)	18.20	16.56	20.36	16.67	18.94
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	2.25	—	—	1.09
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	132.23	—	—	80.47

- ・自己資本比率 : 自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュフローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成26年3月期及び平成29年3月期を除く「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得た資金は、221百万円となりました。これは主に、たな卸資産の減少100百万円の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、218百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出378百万円の計上等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、6百万円となりました。これは主に、短期借入れにより収入50百万円、長期借入金の返済による支出20百万円及び配当金の支払額23百万円の計上によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期につきましては、株主様への安定配当を実施するため、1株当たり普通配当2円50銭の期末配当を実施する予定であります。なお、次期の配当につきましては、先行き不透明な経営環境が続くことが予想されることから、現時点におきましては未定とさせていただきます。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業におきましては、平成16年の法改正(平成17年5月施行)以降、低迷が続いている国内商品取引所の総売買高が、市場が活況であった平成16年3月期(311,670千枚)と比較すると、平成29年3月期(51,581千枚)は83.5%も少ない水準にあり、引き続き厳しい経営環境に直面しております。当社グループにおきましても、当連結会計年度は、営業損失210百万円(前連結会計年度は営業損失153百万円)、経常損失は353百万円(前連結会計年度は経常損失109百万円)と引き続き損失を計上しており、親会社株主に帰属する当期純損失は128百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失563百万円)となっております。これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループにおける継続的な営業損失の発生という状況から早期に脱却するための改善策は、次のとおりであります。

当社グループの営業総利益のうち、投資・金融サービス業による営業収益への依存度が最も高くなっていることから、顧客基盤の拡大が最優先課題となっております。同部門においては、多様化するお客様一人ひとりのニーズに応じるため、営業組織の拡充や体制整備に力を入れてまいります。また、投資情報番組の提供や投資セミナー等の実施により顧客数や預り資産の増加を図り、安定した収益源の基盤となるよう努めてまいります。

投資・金融サービス業以外の生活・環境事業のうち、保険募集業務では、協業体制をより強化し、生損保のクロスセリングの推進により顧客基盤の拡大と保全に努めてまいります。また、LED照明等の販売及び広告用電設資材卸売業においては、2020年の東京オリンピックに向け更なる需要が見込めるなか、最大限にシナジー効果を発揮させることにより、収益の拡大を目指してまいります。

スポーツ施設提供業においては、周辺のゴルフ場との差別化を図るため、幅広いサービスを提供し利用者の満足度を向上させ、来場者数の増加に繋げてまいります。

不動産業のうち、不動産賃貸では、当社グループの所有不動産を賃貸することにより安定した収益の確保に努め、また、不動産売買では、慎重かつ収益性を重視した仕入や販売を行い、リスクを分散しながらバランス良く投資してまいります。

これらの既存事業以外にも、継続的に安定した収益が期待できる事業分野に関しましては、新規参入を含めて検討してまいります。

これらのことを確実に実行し、営業利益の改善へと繋げてまいります。

このように、上記の既の実施している施策を含む効果的かつ実効可能な対応を行うことにより、継続企業の前提に関して重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,285,070	3,281,984
委託者未収金	76,421	64,700
売掛金	198,958	154,794
有価証券	140,000	—
商品及び製品	156,371	366,842
原材料及び貯蔵品	6,790	3,973
保管有価証券	332,805	320,979
差入保証金	1,831,244	2,533,910
委託者先物取引差金	715,929	553,680
預託金	25,000	35,000
繰延税金資産	1,187	1,697
その他	138,382	188,062
貸倒引当金	△136,902	△11,031
流動資産合計	6,771,257	7,494,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,219,690	3,146,498
減価償却累計額	△869,550	△986,601
建物及び構築物（純額）	2,350,140	2,159,897
土地	2,215,962	2,061,909
その他	686,667	941,034
減価償却累計額	△416,272	△493,008
その他（純額）	270,394	448,025
有形固定資産合計	4,836,497	4,669,831
無形固定資産		
その他	127,017	135,866
無形固定資産合計	127,017	135,866
投資その他の資産		
投資有価証券	1,680,291	1,413,127
繰延税金資産	409	469
その他	602,169	638,595
貸倒引当金	△134,960	△144,303
投資その他の資産合計	2,147,910	1,907,888
固定資産合計	7,111,425	6,713,586
資産合計	13,882,682	14,208,181

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	71,994	76,574
短期借入金	50,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	20,400	20,400
未払法人税等	42,733	16,088
預り証拠金	2,349,341	2,540,222
預り証拠金代用有価証券	332,805	320,979
受入保証金	136,915	495,041
その他	219,456	262,596
流動負債合計	3,223,645	3,831,902
固定負債		
長期借入金	142,200	121,800
繰延税金負債	71,918	69,444
退職給付に係る負債	157,283	178,252
長期未払金	50,391	52,251
商品取引事故引当金	16,653	—
その他	165,091	155,493
固定負債合計	603,538	577,241
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	30,829	30,825
金融商品取引責任準備金	2	45
特別法上の準備金合計	30,831	30,870
負債合計	3,858,015	4,440,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	888,445	888,445
利益剰余金	6,088,965	5,936,896
自己株式	△454,376	△454,376
株主資本合計	8,523,035	8,370,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,010	102,591
繰延ヘッジ損益	△3,661	△2,241
その他の包括利益累計額合計	88,348	100,349
非支配株主持分	1,413,283	1,296,850
純資産合計	10,024,667	9,768,166
負債純資産合計	13,882,682	14,208,181

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
受取手数料	1,210,640	1,354,086
売買損益	331,222	△48,910
売上高	1,953,178	1,909,593
その他の営業収益	4,899	13,028
営業収益合計	3,499,940	3,227,797
売上原価	1,282,261	1,234,171
営業総利益	2,217,679	1,993,626
営業費用		
取引所関係費	53,593	41,459
人件費	1,411,023	1,411,819
調査費	47,917	55,026
通信費	39,115	31,742
広告宣伝費	49,685	56,332
車両費	13,077	5,434
地代家賃	65,219	56,297
電算機費	95,825	87,082
減価償却費	57,720	67,317
貸倒引当金繰入額	19,895	—
その他	517,671	392,080
営業費用合計	2,370,746	2,204,593
営業損失(△)	△153,067	△210,967
営業外収益		
受取利息	15,062	14,733
受取配当金	40,272	46,506
貸倒引当金戻入額	3,523	1,194
商品取引事故引当金戻入額	—	12,653
その他	10,925	18,083
営業外収益合計	69,783	93,171
営業外費用		
支払利息	2,667	2,750
貸倒損失	360	320
持分法による投資損失	20,918	229,083
その他	2,247	3,194
営業外費用合計	26,193	235,347
経常損失(△)	△109,478	△353,142

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	233
商品取引責任準備金戻入額	21,000	3
投資有価証券売却益	124,261	13,092
貸倒引当金戻入額	—	112,657
厚生年金基金代行返上損戻入額	58,238	—
その他	11,729	370
特別利益合計	215,229	126,358
特別損失		
商品取引責任準備金繰入額	916	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	2	43
固定資産除売却損	10,194	1,950
投資有価証券売却損	18,185	1,223
事業構造改善費用	145,047	—
退職特別加算金	217,145	—
貸倒引当金繰入額	208,435	—
その他	21,000	—
特別損失合計	620,927	3,217
税金等調整前当期純損失(△)	△515,176	△230,002
法人税、住民税及び事業税	55,836	17,169
法人税等調整額	690	△569
法人税等合計	56,527	16,599
当期純損失(△)	△571,703	△246,601
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△8,066	△118,143
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△563,637	△128,458

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純損失(△)	△571,703	△246,601
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△252,731	24,577
繰延ヘッジ損益	△3,661	1,419
その他の包括利益合計	△256,392	25,997
包括利益	△828,096	△220,604
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△778,913	△116,457
非支配株主に係る包括利益	△49,183	△104,146

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	888,445	6,676,214	△454,376	9,110,283
当期変動額					
剰余金の配当			△23,610		△23,610
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△563,637		△563,637
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△587,248	—	△587,248
当期末残高	2,000,000	888,445	6,088,965	△454,376	8,523,035

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	303,624	—	303,624	1,474,752	10,888,661
当期変動額					
剰余金の配当					△23,610
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△563,637
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△211,614	△3,661	△215,276	△61,469	△276,745
当期変動額合計	△211,614	△3,661	△215,276	△61,469	△863,993
当期末残高	92,010	△3,661	88,348	1,413,283	10,024,667

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	888,445	6,088,965	△454,376	8,523,035
当期変動額					
剰余金の配当			△23,610		△23,610
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△128,458		△128,458
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△152,069	-	△152,069
当期末残高	2,000,000	888,445	5,936,896	△454,376	8,370,965

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	92,010	△3,661	88,348	1,413,283	10,024,667
当期変動額					
剰余金の配当					△23,610
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△128,458
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,581	1,419	12,001	△116,432	△104,431
当期変動額合計	10,581	1,419	12,001	△116,432	△256,501
当期末残高	102,591	△2,241	100,349	1,296,850	9,768,166

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△515,176	△230,002
減価償却費	57,720	67,317
貸倒引当金の増減額(△は減少)	223,692	△116,527
持分法による投資損益(△は益)	20,918	229,083
商品取引事故引当金の増減額(△は減少)	16,653	△16,653
商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△20,083	△3
商品取引責任準備預金の増減額(△は増加)	19,778	△916
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△23,695	20,969
受取利息及び受取配当金	△55,334	△61,240
支払利息	2,667	2,750
固定資産除売却損益(△は益)	10,194	1,717
投資有価証券売却損益(△は益)	△106,075	△11,869
たな卸資産の増減額(△は増加)	△52,539	100,507
委託者未収金の増減額(△は増加)	△141,376	9,966
差入保証金の増減額(△は増加)	411,310	△702,666
委託者先物取引差金の増減額(△は増加)	363,418	162,248
預託金の増減額(△は増加)	△15,000	△10,000
預り証拠金の増減額(△は減少)	△917,593	190,880
受入保証金の増減額(△は減少)	136,915	358,126
事業構造改善費用	145,047	—
退職特別加算金	217,145	—
その他	207,598	229,789
小計	△13,812	223,475
利息及び配当金の受取額	55,271	61,240
利息の支払額	△2,667	△2,750
法人税等の支払額	△58,790	△72,665
法人税等の還付額	1,204	11,985
退職特別加算金の支払額	△217,145	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△235,939	221,286

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△161,000	△1,307,500
定期預金の払戻による収入	301,000	1,307,500
有価証券の取得による支出	—	△130,000
有価証券の償還による収入	109,979	262,247
有形固定資産の取得による支出	△194,628	△378,055
有形固定資産の売却による収入	138	19,634
無形固定資産の取得による支出	△57,583	△37,714
投資有価証券の取得による支出	△612,043	△239,035
投資有価証券の売却による収入	803,582	153,606
投資有価証券の償還による収入	—	157,481
貸付による支出	△2,000	△2,800
貸付の回収による収入	4,856	5,898
敷金及び保証金の差入による支出	△127,954	△65,089
敷金及び保証金の回収による収入	207,061	41,157
その他	△4,064	△6,324
投資活動によるキャッシュ・フロー	267,342	△218,991
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	290,020	50,000
短期借入金の返済による支出	△260,220	—
長期借入金の返済による支出	△21,713	△20,400
配当金の支払額	△23,610	△23,610
非支配株主への配当金の支払額	△12,285	△12,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,810	△6,296
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,593	△4,001
現金及び現金同等物の期首残高	1,944,061	1,947,654
現金及び現金同等物の期末残高	1,947,654	1,943,653

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、商品先物取引業、生命保険、損害保険の募集、LED照明等の販売、ゴルフ場関連事業、不動産業などの複数にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社及び連結子会社が各々独立した経営単位として各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループでは、当社及び連結子会社の各々の事業を基礎としたセグメントから構成されており、「投資・金融サービス業」、「生活・環境事業」、「スポーツ施設提供業」及び「不動産業」の4つを報告セグメントとしております。

「投資・金融サービス業」は商品先物取引の受託業務及び自己売買業務を行っております。「生活・環境事業」は生命保険、損害保険の募集、太陽光発電機・LED照明等の販売、映像コンテンツの配信業務、広告用電設資材卸売等を行っております。「スポーツ施設提供業」はゴルフ場関連事業を行っております。「不動産業」は不動産賃貸業、宅地建物取引業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場の実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施 設提供業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,417,691	914,694	442,658	571,579	3,346,623	153,316	3,499,940	—	3,499,940
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	331	46	73,650	74,027	3,735	77,762	△77,762	—
計	1,417,691	915,025	442,704	645,229	3,420,651	157,052	3,577,703	△77,762	3,499,940
セグメント利益又は 損失(△)	△36,858	△33,671	15,644	249,139	194,254	18,472	212,726	△365,794	△153,067
セグメント資産	5,865,807	578,461	1,044,431	6,418,067	13,906,768	48,653	13,955,422	△72,739	13,882,682
その他の項目									
減価償却費	22,019	2,812	17,278	5,028	47,138	153	47,292	10,428	57,720
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	56,235	101,468	74,503	19,304	251,512	698	252,211	—	252,211

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット広告業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△365,794千円には、セグメント間取引消去11,846千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△377,640千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△72,739千円には、セグメント間債権の相殺消去△137,230千円、各報告セグメントに配分していない全社資産64,491千円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額10,428千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施設 提供業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,161,585	879,994	450,361	590,745	3,082,686	145,111	3,227,797	—	3,227,797
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,068	26	75,900	78,994	3,000	81,994	△81,994	—
計	1,161,585	883,063	450,387	666,645	3,161,681	148,111	3,309,792	△81,994	3,227,797
セグメント利益又は 損失(△)	△115,073	△13,401	16,881	227,437	115,844	17,208	133,052	△344,019	△210,967
セグメント資産	6,153,962	835,364	1,007,955	6,374,248	14,371,531	63,907	14,435,438	△227,257	14,208,181
その他の項目									
減価償却費	23,595	3,690	24,806	4,719	56,811	422	57,234	10,082	67,317
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	40,740	251,397	48,825	74,377	415,341	428	415,769	—	415,769

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット広告業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△344,019千円には、セグメント間取引消去12,787千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△356,806千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△227,257千円には、セグメント間債権の相殺消去△288,395千円、各報告セグメントに配分していない全社資産61,138千円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額10,082千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施設 提供業	不動産業	その他	合計
外部顧客への 売上高	1,417,691	914,694	442,658	571,579	153,316	3,499,940

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えるものはないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施設 提供業	不動産業	その他	合計
外部顧客への 売上高	1,161,585	879,994	450,361	590,745	145,111	3,227,797

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えるものはないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	911.80円	896.97円
1株当たり当期純損失金額(△)	△59.68円	△13.60円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△)(千円)	△563,637	△128,458
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純損失金額(△)(千円)	△563,637	△128,458
期中平均株式数(千株)	9,444	9,444

(重要な後発事象)

連結子会社株式会社フジトミによるエイチ・エスライフ少額短期保険株式会社の株式取得(孫会社化)

連結子会社株式会社フジトミは、平成29年4月13日開催の臨時取締役会において、少額短期保険業者であるエイチ・エスライフ少額短期保険株式会社の株式を取得し、子会社化(当社の孫会社化)することについて決議し、同日付でエイチ・エス損害保険株式会社と基本合意書を締結いたしました。

1. 株式取得の目的

エイチ・エスライフ少額短期保険株式会社を子会社化することで、保険事業の裾野を広げ保険事業全体の安定的な成長を目的としております。少額短期保険会社は、独自のアイデアで販売基盤を発掘し柔軟な商品開発を行うことができるため、既存顧客向けの専用新商品の開発などを通じ、代理店事業とのシナジー効果が見込めます。

2. 株式取得の相手先の名称

エイチ・エス損害保険株式会社

3. 取得する会社の名称、事業内容、規模

- (1) 名 称 エイチ・エスライフ少額短期保険株式会社
- (2) 事業内容 少額短期保険業
- (3) 規 模 資本金310,500千円

4. 株式取得の時期

未定

5. 取得する株式数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式数及び取得価額は、持分比率が90%以上となることの条件を満たすことを前提に取得するため未定であります。

6. その他

本株式取得は、保険業法第272条の32第1項の規定に基づき関東財務局の承認等の条件を満たすこと及び連結子会社株式会社フジトミの持分比率が90%以上となることが前提であり、これらの要件が満たされない場合には、本株式取得が実現しない可能性があります。